

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年2月25日から2031年6月20日まで	
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュロダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎月20日)。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価損を含みます。)等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、収益分配を行わないことがあります。	

シュロダー・ アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

第29期(決算日 2023年7月20日)
 第30期(決算日 2023年8月21日)
 第31期(決算日 2023年9月20日)
 第32期(決算日 2023年10月20日)
 第33期(決算日 2023年11月20日)
 第34期(決算日 2023年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 さて、「シュロダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)」は、2023年12月20日に第34期の決算を行いました。

ここに、謹んで過去6ヵ月間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
 丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
 シュロダー・インベストメント・マネジメント

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数*	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期中騰 落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2021年7月20日)	9,699	0	△2.7	38,354.54	△2.9	98.1	—	389
6期(2021年8月20日)	9,441	0	△2.7	36,755.13	△4.2	99.2	—	362
7期(2021年9月21日)	9,636	0	2.1	38,339.75	4.3	98.6	—	347
8期(2021年10月20日)	9,980	0	3.6	40,003.02	4.3	99.1	—	357
9期(2021年11月22日)	9,999	0	0.2	39,690.03	△0.8	98.5	—	342
10期(2021年12月20日)	9,556	0	△4.4	37,977.94	△4.3	98.1	—	327
11期(2022年1月20日)	9,780	0	2.3	38,182.97	0.5	98.5	—	332
12期(2022年2月21日)	9,698	0	△0.8	37,978.43	△0.5	99.0	—	332
13期(2022年3月22日)	9,549	0	△1.5	37,314.19	△1.7	98.8	—	310
14期(2022年4月20日)	9,774	0	2.4	38,918.18	4.3	98.2	—	292
15期(2022年5月20日)	9,175	0	△6.1	36,504.24	△6.2	98.5	—	262
16期(2022年6月20日)	9,359	0	2.0	37,429.76	2.5	97.2	—	211
17期(2022年7月20日)	9,550	0	2.0	38,336.79	2.4	97.7	—	215
18期(2022年8月22日)	9,644	0	1.0	39,184.53	2.2	98.5	—	217
19期(2022年9月20日)	9,443	0	△2.1	38,204.32	△2.5	98.5	—	207
20期(2022年10月20日)	9,125	0	△3.4	36,847.54	△3.6	98.1	—	199
21期(2022年11月21日)	9,637	0	5.6	38,360.53	4.1	98.5	—	200
22期(2022年12月20日)	9,403	0	△2.4	38,276.15	△0.2	97.7	—	185
23期(2023年1月20日)	9,735	0	3.5	38,363.30	0.2	99.1	—	182
24期(2023年2月20日)	9,978	0	2.5	39,240.85	2.3	99.0	—	178
25期(2023年3月20日)	9,340	0	△6.4	37,604.56	△4.2	98.9	—	166
26期(2023年4月20日)	9,768	0	4.6	39,605.09	5.3	98.2	—	164
27期(2023年5月22日)	9,989	0	2.3	40,372.34	1.9	98.3	—	148
28期(2023年6月20日)	10,435	100	5.5	43,429.50	7.6	99.0	—	148
29期(2023年7月20日)	10,152	0	△2.7	42,700.42	△1.7	99.0	—	142
30期(2023年8月21日)	9,968	0	△1.8	41,788.19	△2.1	99.0	—	137
31期(2023年9月20日)	10,372	0	4.1	43,973.97	5.2	98.8	—	136
32期(2023年10月20日)	9,916	0	△4.4	42,229.34	△4.0	99.0	—	130
33期(2023年11月20日)	10,366	0	4.5	44,267.19	4.8	98.9	—	136
34期(2023年12月20日)	10,219	0	△1.4	43,491.44	△1.8	98.3	—	94

(注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数※		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第29期	(期首) 2023年6月20日	10,435	—	43,429.50	—	99.0	—
	6月末	10,296	△1.3	42,951.55	△1.1	98.0	—
	(期末) 2023年7月20日	10,152	△2.7	42,700.42	△1.7	99.0	—
第30期	(期首) 2023年7月20日	10,152	—	42,700.42	—	99.0	—
	7月末	10,384	2.3	43,643.18	2.2	99.0	—
	(期末) 2023年8月21日	9,968	△1.8	41,788.19	△2.1	99.0	—
第31期	(期首) 2023年8月21日	9,968	—	41,788.19	—	99.0	—
	8月末	10,253	2.9	43,183.24	3.3	98.9	—
	(期末) 2023年9月20日	10,372	4.1	43,973.97	5.2	98.8	—
第32期	(期首) 2023年9月20日	10,372	—	43,973.97	—	98.8	—
	9月末	10,121	△2.4	42,946.06	△2.3	98.3	—
	(期末) 2023年10月20日	9,916	△4.4	42,229.34	△4.0	99.0	—
第33期	(期首) 2023年10月20日	9,916	—	42,229.34	—	99.0	—
	10月末	9,920	0.0	41,658.27	△1.4	98.9	—
	(期末) 2023年11月20日	10,366	4.5	44,267.19	4.8	98.9	—
第34期	(期首) 2023年11月20日	10,366	—	44,267.19	—	98.9	—
	11月末	10,291	△0.7	43,627.29	△1.4	98.7	—
	(期末) 2023年12月20日	10,219	△1.4	43,491.44	△1.8	98.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

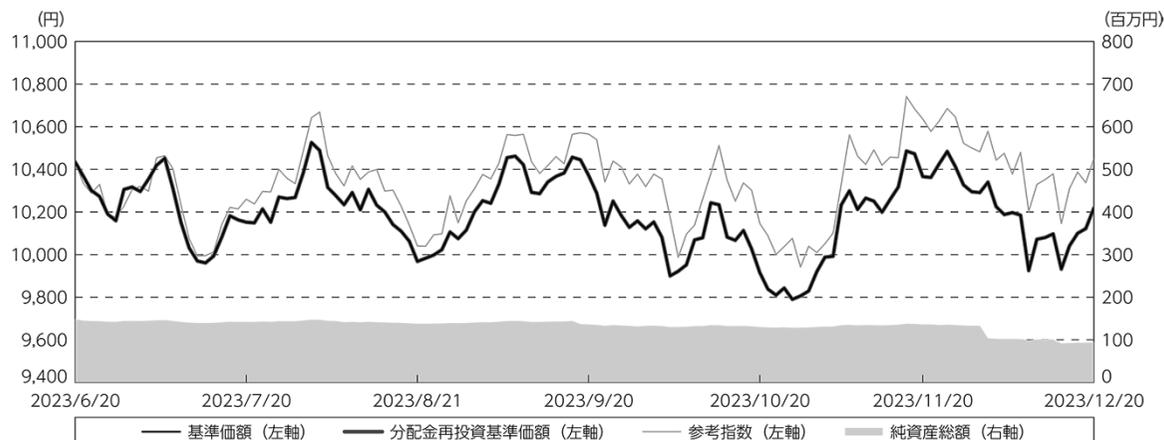
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2023年6月21日～2023年12月20日）

作成期間中の基準価額等の推移



第29期首：10,435円

第34期末：10,219円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2023年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首10,435円でスタートした基準価額は、10,219円（分配後）で当作成期末を迎え、当作成期首比2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）は、0.1%の上昇で、当ファンドは、参考指数を2.2%下回りました。

(シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド)

セクター別では、情報技術の銘柄選択がプラス効果となった一方、一般消費財・サービスの銘柄選択がマイナスの影響となりました。国別では、台湾の銘柄選択がプラス効果となった一方、中国の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、台湾の半導体メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の総合化学メーカーの保有がマイナスの影響となりました。

（シュローター日本株式サステナブル投資マザーファンド）

銘柄選択効果で、ガラス・土石製品のMARUWA、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、機械のローツェなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、欧州におけるヒートポンプの減速が懸念された機械のダイキン工業、復配のタイミングの遅れが懸念された不動産業のパーク24のオーバーウェイト、生産台数の回復や円安メリットにより収益改善の期待が高まった輸送用機器のトヨタ自動車の非保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）

当作成期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、下落して終わりました。作成期初は、米国経済がソフトランディングを達成するとの期待から投資家のリスク選好姿勢が高まったほか、中国当局が景気回復を目指し、追加の景気刺激策の実施を示唆したことなどが支援材料となり、上昇しました。2023年8月は中国不動産セクターが不況に直面する中、投資家心理が悪化したほか、9月から10月は米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、作成期中盤にかけて軟調な展開となりました。また、10月においては、イスラエルとイスラム組織ハマスの間で紛争が勃発し中東情勢が悪化したことなども重しとなりました。11月に入ると、米国を始め、世界各国でインフレの減速基調が継続していることが確認されたことで、金利がピークに達したとの見方が広がり、反発に転じました。その後は、FRBの早期利下げ転換期待を追い風に上昇基調を継続し、下落幅を縮小して作成期を終えました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

国内株式市場は、国内におけるリオープニングの期待が高まるとともに、日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）の修正などを受けて長期金利が上昇、銀行株などの上昇が相場を牽引しました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度に続き、2023年度についても増益継続で過去最高益の更新が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、金融の保有比率を引き上げました。一方、一般消費財・サービスの保有比率を引き下げました。国別では、中国に対する強気の見方を弱気の見方へと変更し、保有比率を引き下げました。一方、オーストラリアに対する強気の見方を維持し、保有比率をさらに引き上げました。

銘柄別では、タイの民間病院運営会社であるBangkok Dusit Medical Servicesを新規に購入しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいた国際観光客数が回復傾向にある中、海外からの患者数が増加し恩恵を受けているほか、営業レバレッジによる利益率の上昇を見込んでいます。一方、中国の旅行関連小売業者であるChina Tourism Group Duty Freeを全売却しました。消費の低迷や転売を巡る取り締まりの強化が、同社の売上高と利益率に与える影響を懸念しました。

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（以下、アジアマザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、アジアマザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2023年11月30日現在、アジアマザーにおけるサステナビリティ・スコアは+1.5で、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア-2.6よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

内需、サービス関連では、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品、堅調な受注が見込まれるものの割安感が強い太平電業を新規に組み入れました。また、ディフェンシブでは、糖尿病・肥満症治療薬への期待が高い中外製薬の保有比率を引き上げました。一方、新薬の承認で目先のカタリストが実現したアステラス製薬、中国における販売回復には時間を要すると判断したヤクルト本社の全売却を実施しました。

素材・資源関連では、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループの組み入れを行いました。一方、2024年の減益リスクを鑑み、東海カーボンの全売却を実施しています。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2023年11月30日現在、日本マザーにおけるサステナビリティ・スコアは+0.4で、TOPIXにおける同スコア-3.4よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<ステewardシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

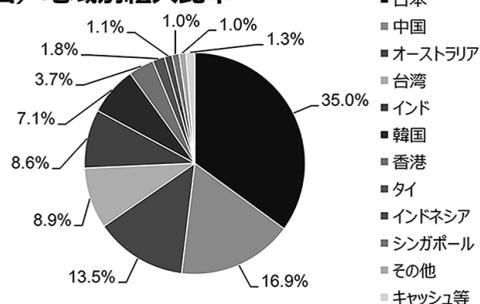
伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステewardシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

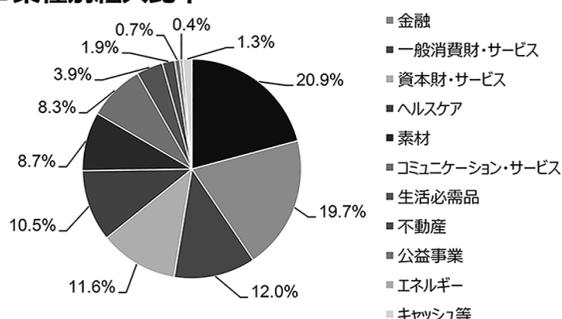
(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

作成基準日：2023年11月30日

■ 国／地域別組入比率



■ 業種別組入比率

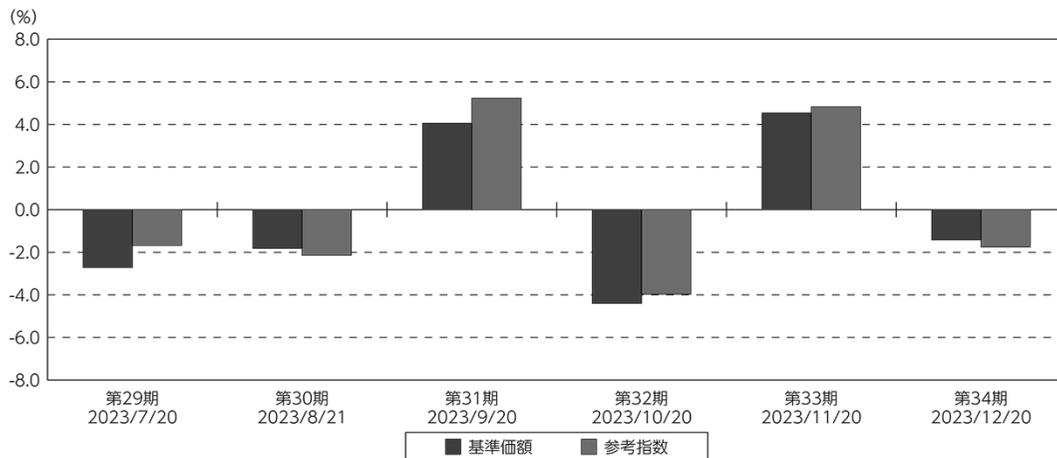


※ 上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種はGICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。基準価額と参考指数の対比は、下図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当作成期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	520	520	558	568	580	588

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

ESGの観点からオーストラリア企業を選好しており、持続可能な成長戦略を掲げる企業や高い配当利回りを提供する企業に対して主に投資を行っています。その他の国では、インドは政府支出が主に寄与し景気拡大が続いているほか、将来的には人口動態の変化や「チャイナ・プラスワン（海外拠点を中国以外の国・地域へ分散してリスク回避を図る経営戦略）」の潮流から恩恵を受ける可能性があります。インド準備銀行（インド中央銀行）が2023年11月、消費者向け無担保ローンに関連する自己資本規制比率を引き上げ、金融セクターに与える影響が注目されていますが、このようなローンはフィンテック企業や非銀行系金融機関が提供するケースが多く、当ファンドの主要投資先である大手銀行への影響は限定的であるとみています。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的に変動性の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2023年度についても増益の見込みで、過去最高益の更新が予想されます。また、東証が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きも見られています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念され、中東など地政学リスクが意識される状況です。日本株式については、インバウンドや国内回帰の設備投資需要など内需の回復などを背景に、比較的底堅い相場展開を予想しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 21 日～2023年12月20日)

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.918	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.468)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.412)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.038)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
(d) そ の 他 費 用	25	0.243	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.147)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.034)	
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.019)	
（ そ の 他 ）	(4)	(0.043)	
合 計	122	1.192	
作成期間の平均基準価額は、10,210円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

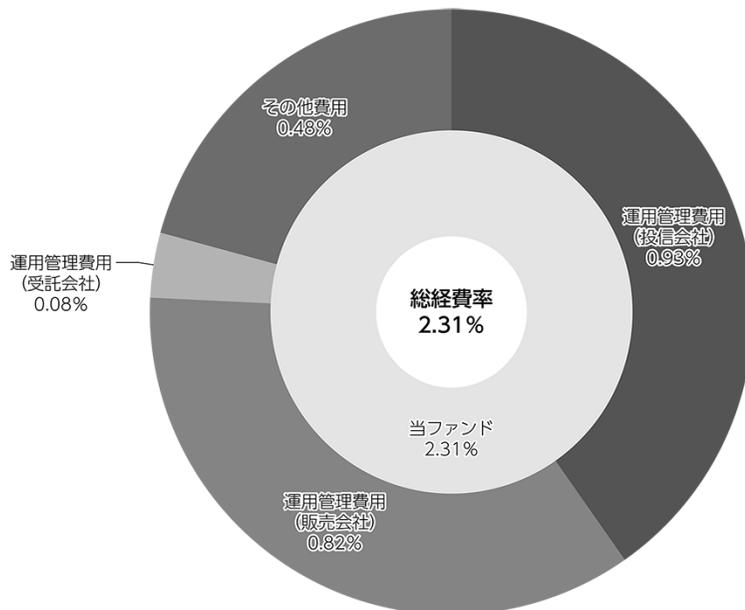
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2023年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第29期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	725	1,652	16,489	37,939
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	338	826	7,673	18,975

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2023年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第29期～第34期	
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	254,195千円	196,619千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,095,034千円	609,730千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23	0.32

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2023年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第28期末		第34期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	42,115	26,352	60,257	60,257
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	21,100	13,766	33,991	33,991

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項目	第34期末	
	評価額	比率
	千円	%
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	60,257	63.9
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	33,991	36.0
コール・ローン等、その他	124	0.1
投資信託財産総額	94,372	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,008,727千円）の投資信託財産総額（1,020,082千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=144.03円、1オーストラリアドル=97.26円、1ニュージーランドドル=90.25円、1香港ドル=18.47円、1シンガポールドル=108.40円、1タイバーツ=4.12円、1フィリピンペソ=2.5734円、1インドネシアルピア=0.0093円、1韓国ウォン=0.1108円、1台湾ドル=4.5884円、1オアフ元=20.2034円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2023年7月20日現在	2023年8月21日現在	2023年9月20日現在	2023年10月20日現在	2023年11月20日現在	2023年12月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	142,310,791	137,902,014	143,307,803	130,382,047	136,295,988	94,372,251
シュローターアジアパシフィックESGフォーカスファンド(信託)	93,690,879	90,911,235	88,435,567	85,263,803	88,785,117	60,257,498
シュローター日本株式投資ファンド(信託)	48,618,912	46,942,908	47,870,210	45,097,151	47,509,771	33,991,592
未収入金	1,000	47,871	7,002,026	21,093	1,100	123,161
(B) 負債	229,161	290,447	7,227,540	232,784	219,343	301,717
未払解約金	1,000	47,871	7,002,026	21,093	1,100	123,161
未払信託報酬	215,290	228,890	212,791	199,751	205,931	168,489
その他未払費用	12,871	13,686	12,723	11,940	12,312	10,067
(C) 純資産総額(A-B)	142,081,630	137,611,567	136,080,263	130,149,263	136,076,645	94,070,534
元本	139,960,143	138,052,126	131,202,331	131,255,877	131,275,474	92,056,462
次期繰越損益金	2,121,487	△ 440,559	4,877,932	△ 1,106,614	4,801,171	2,014,072
(D) 受益権総口数	139,960,143口	138,052,126口	131,202,331口	131,255,877口	131,275,474口	92,056,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円	9,968円	10,372円	9,916円	10,366円	10,219円

[元本増減-第29期から第34期]

第29期首元本額	142,373,800円
第29～第34期中追加設定元本額	2,545,080円
第29～第34期中一部解約元本額	52,862,418円

○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△3,745,601	△2,301,616	5,514,398	△5,735,645	6,125,391	△1,248,285
売買益	906	27,568	5,837,298	46,666	6,135,856	451,195
売買損	△3,746,507	△2,329,184	△322,900	△5,782,311	△10,465	△1,699,480
(B) 信託報酬等	△228,161	△242,576	△225,514	△211,691	△218,243	△178,556
(C) 当期損益金(A+B)	△3,973,762	△2,544,192	5,288,884	△5,947,336	5,907,148	△1,426,841
(D) 前期繰越損益金	6,288,575	2,282,667	△241,407	4,976,571	△970,683	3,535,422
(E) 追加信託差損益金	△193,326	△179,034	△169,545	△135,849	△135,294	△94,509
(配当等相当額)	(903,007)	(902,290)	(860,754)	(959,684)	(966,337)	(678,998)
(売買損益相当額)	(△1,096,333)	(△1,081,324)	(△1,030,299)	(△1,095,533)	(△1,101,631)	(△773,507)
(F) 計(C+D+E)	2,121,487	△440,559	4,877,932	△1,106,614	4,801,171	2,014,072
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	2,121,487	△440,559	4,877,932	△1,106,614	4,801,171	2,014,072
追加信託差損益金	△193,326	△179,034	△169,545	△135,849	△135,294	△94,509
(配当等相当額)	(903,231)	(902,484)	(860,844)	(964,765)	(966,362)	(679,012)
(売買損益相当額)	(△1,096,557)	(△1,081,518)	(△1,030,389)	(△1,100,614)	(△1,101,656)	(△773,521)
分配準備積立金	6,375,267	6,280,521	6,464,566	6,499,327	6,651,386	4,737,674
繰越損益金	△4,060,454	△6,542,046	△1,417,089	△7,470,092	△1,714,921	△2,629,093

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
(a) 配当等収益(費用控除後)	86,692円	0円	491,683円	126,665円	152,506円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	903,231円	902,484円	860,844円	964,765円	966,362円	679,012円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,288,575円	6,280,521円	5,972,883円	6,372,662円	6,498,880円	4,737,674円
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	7,278,498円	7,183,005円	7,325,410円	7,464,092円	7,617,748円	5,416,686円
(1万口当たり)	520円	520円	558円	568円	580円	588円
(f) 収益分配金額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュロダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュロダー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年12月20日現在）

<シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド>

下記は、シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド全体(444,481千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第28期末		第34期末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)		百株			
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	18	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	18	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< - % >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	101	95	474	46,190	素材
COCHLEAR LTD	3	2	62	6,052	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	63	51	156	15,187	銀行
RIO TINTO LTD	31	23	318	30,982	素材
WESTPAC BANKING CORP	81	81	184	17,907	銀行
CSL LTD	16	13	388	37,809	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRAMBLES LTD	117	82	109	10,610	商業・専門サービス
INCITEC PIVOT LTD	360	360	103	10,095	素材
RESMED INC-CDI	89	89	228	22,269	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	70	36	195	18,970	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	24	24	74	7,271	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	960	861	2,296	223,346
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 22.0 % >
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD	215	174	138	12,467	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	215	174	138	12,467
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2 % >
(香港)			千香港ドル		
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	225	105	657	12,150	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	200	200	538	9,936	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	375	310	627	11,594	銀行
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	620	620	427	7,901	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	95	55	181	3,357	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	119	104	3,242	59,893	メディア・娯楽
CHINA MENGNIU DAIRY CO	510	350	715	13,219	食品・飲料・タバコ
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	806	654	949	17,539	保険
AIA GROUP LTD	298	278	1,847	34,119	保険
JD.COM INC - CL A	93	23	237	4,393	一般消費財・サービス流通・小売り
MEITUAN-B	12	37	293	5,419	消費者サービス
WUXI APPTTEC CO LTD-H	116	116	895	16,540	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	261	241	1,732	31,999	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	44	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
H WORLD GROUP LTD	214	214	574	10,612	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,989	3,308	12,922	238,676
	銘柄 数 < 比 率 >	15	14	—	< 23.5 % >

シュロダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド（予想分配金提示型）

銘柄	株数	第28期末 株数	第34期末		業種等	
			株数	評価額		
(シンガポール) OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	百株	121	121	千シンガポールドル 151	千円 16,370	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	121 1	121 1	151 -	16,370 <1.6%>	
(タイ) BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	391 3,013 -	301 3,013 475	301 3,013 475	千タイバーツ 4,575 2,320 1,211	18,849 9,558 4,990	銀行 不動産管理・開発 ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,404 2	3,789 3	8,106 -	33,398 <3.3%>	
(フィリピン) CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	1,870	1,870	1,870	千フィリピンペソ 1,458	3,753	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,870 1	1,870 1	1,458 -	3,753 <0.4%>	
(インドネシア) BANK MANDIRI TBK BUKALAPAK.COM PT TBK	2,562 21,701	2,562 21,701	2,562 21,701	千インドネシアルピア 1,530,795 460,061	14,236 4,278	銀行 一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,263 2	24,263 2	1,990,856 -	18,514 <1.8%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD NCSOFT CORP LG CHEM LTD HANA FINANCIAL GROUP NAVER CORP	104 0.67 4 15 6	87 - 3 15 5	87 - 3 15 5	千韓国ウォン 638,800 - 195,278 66,633 120,595	70,779 - 21,636 7,383 13,361	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 メディア・娯楽 素材 銀行 メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	132 5	112 4	1,021,307 -	113,160 <11.1%>	
(台湾) NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC MEDIATEK INC	110 420 80	110 330 60	110 330 60	千台湾ドル 3,976 19,305 5,952	18,245 88,579 27,310	耐久消費財・アパレル 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	610 3	500 3	29,233 -	134,134 <13.2%>	
(中国オフショア) ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A CHACHA FOOD CO LTD-A LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	472 302 145 540 29	472 269 145 349 29	472 269 145 349 29	千オフショア元 677 946 296 445 438	13,693 19,119 5,992 8,997 8,850	資本財 食品・飲料・タバコ 半導体・半導体製造装置 資本財 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,490 5	1,266 5	2,804 -	56,653 <5.6%>	
(インド) HDFC BANK LTD INFOSYS LTD DABUR INDIA LTD CIPLA LTD TECH MAHINDRA LTD BANDHAN BANK LTD INDUSIND BANK LTD	163 85 - 221 64 423 -	163 85 84 142 26 357 48	163 85 84 142 26 357 48	千インドルピー 26,993 13,292 4,622 17,659 3,393 8,876 7,594	46,968 23,128 8,043 30,727 5,904 15,445 13,214	銀行 ソフトウェア・サービス 家庭用品・パーソナル用品 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス ソフトウェア・サービス 銀行 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	957 5	907 7	82,432 -	143,432 <14.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,032 52	37,174 52	- -	993,910 <97.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

<シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド>

下記は、シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド全体(233,687千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第28期末		第34期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.0%)				
住友林業	1.6	1.6	6,785	
日本電設工業	9.3	9.3	17,911	
九電工	—	0.8	3,958	
太平電業	—	1.4	5,768	
食料品 (—%)				
ヤクルト本社	0.5	—	—	
化学 (4.1%)				
三菱ケミカルグループ	—	7.3	6,851	
藤森工業	1.6	1.6	5,944	
ニフコ	3.1	3	10,572	
医薬品 (5.4%)				
アステラス製薬	8	—	—	
日本新薬	1	1.2	5,941	
中外製薬	2.5	4.1	22,345	
JCRファーマ	2.4	2.3	2,624	
ガラス・土石製品 (4.3%)				
AGC	1.2	1.2	6,380	
東海カーボン	5.8	—	—	
MARUWA	0.5	0.5	14,550	
黒崎播磨	—	0.3	3,393	
機械 (11.7%)				
NITTOKU	3.7	—	—	
SMC	0.2	0.2	15,392	
ローツェ	1.3	1.3	19,383	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.6	1.5	6,457	
ダイキン工業	0.8	0.7	16,051	
マキタ	2.3	2.3	9,059	
電気機器 (12.4%)				
イビデン	1.6	1.6	12,512	
富士通	0.6	0.7	14,476	
ソニーグループ	2	1.9	24,994	
キーエンス	0.3	0.3	18,774	
スタンレー電気	5.1	—	—	

銘柄	第28期末		第34期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (11.6%)				
豊田自動織機	2	2	23,310	
いすゞ自動車	8.1	7.7	14,083	
スズキ	3.6	3.5	20,205	
ハイレックスコーポレーション	6.6	6.3	8,536	
精密機器 (1.1%)				
朝日インテック	3.7	2.2	6,270	
その他製品 (1.9%)				
タカラスタンダード	3.1	3.1	5,164	
オカムラ	7.9	2.8	5,684	
情報・通信業 (15.6%)				
三菱総合研究所	0.7	0.7	3,262	
ビジョナル	0.9	0.9	8,037	
野村総合研究所	0.8	—	—	
デジタルガレージ	1.6	1.5	5,460	
日本電信電話	5.9	158.6	26,850	
KDDI	3.6	3.5	15,519	
東宝	1.3	1.3	6,224	
NTTデータグループ	7.6	7.2	13,950	
ソフトバンクグループ	1.6	1.6	9,716	
卸売業 (4.1%)				
シブヘルスケアホールディングス	5	2.1	4,666	
ドウシシャ	2.5	2.5	5,025	
伊藤忠商事	2.3	2.3	13,418	
PALTAC	2	—	—	
小売業 (4.6%)				
マツキヨココカラ&カンパニー	1.7	2.4	5,918	
コスモス薬品	—	0.6	9,399	
ニトリホールディングス	1.1	0.6	11,007	
銀行業 (5.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.8	24.1	28,618	
保険業 (5.3%)				
第一生命ホールディングス	6.6	6.3	18,518	
東京海上ホールディングス	4.8	3.3	11,619	

シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

銘柄	第28期末	第34期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.6%)			
オリックス	8	7.6	20,352
不動産業 (2.4%)			
パーク24	7.7	7.3	13,658
サービス業 (0.9%)			
ジャパンマテリアル	1.6	2.2	5,346

銘柄	第28期末	第34期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シーユーシー	0.1	—	—
合計	株数・金額	193	309
	銘柄数<比率>	52	49
			569,946
			<98.8%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第7期〉

【計算期間 2022年6月21日から2023年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率				
3期(2019年6月20日)	15,380	1.5	52,529.35	△ 4.6	95.5	—	1.4	1,955
4期(2020年6月22日)	15,337	△ 0.3	52,875.63	0.7	96.2	—	0.9	1,799
5期(2021年6月21日)	22,798	48.6	75,444.96	42.7	96.4	—	—	2,123
6期(2022年6月20日)	21,676	△ 4.9	70,931.46	△ 6.0	96.8	—	—	1,479
7期(2023年6月20日)	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—	1,260

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2022年6月20日	21,676	—	70,931.46	—	96.8	—	—
6月末	22,076	1.8	73,199.25	3.2	96.4	—	—
7月末	21,475	△0.9	71,500.52	0.8	97.5	—	—
8月末	21,818	0.7	72,925.06	2.8	97.9	—	—
9月末	20,297	△6.4	66,964.49	△ 5.6	97.7	—	—
10月末	19,775	△8.8	65,427.73	△ 7.8	98.1	—	—
11月末	21,831	0.7	71,029.51	0.1	98.3	—	—
12月末	21,098	△2.7	68,591.97	△ 3.3	98.6	—	—
2023年1月末	23,183	7.0	74,283.49	4.7	99.4	—	—
2月末	22,360	3.2	71,637.05	1.0	98.6	—	—
3月末	22,066	1.8	71,515.73	0.8	99.0	—	—
4月末	21,593	△0.4	70,699.25	△ 0.3	97.8	—	—
5月末	22,236	2.6	73,324.18	3.4	98.5	—	—
(期末) 2023年6月20日	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

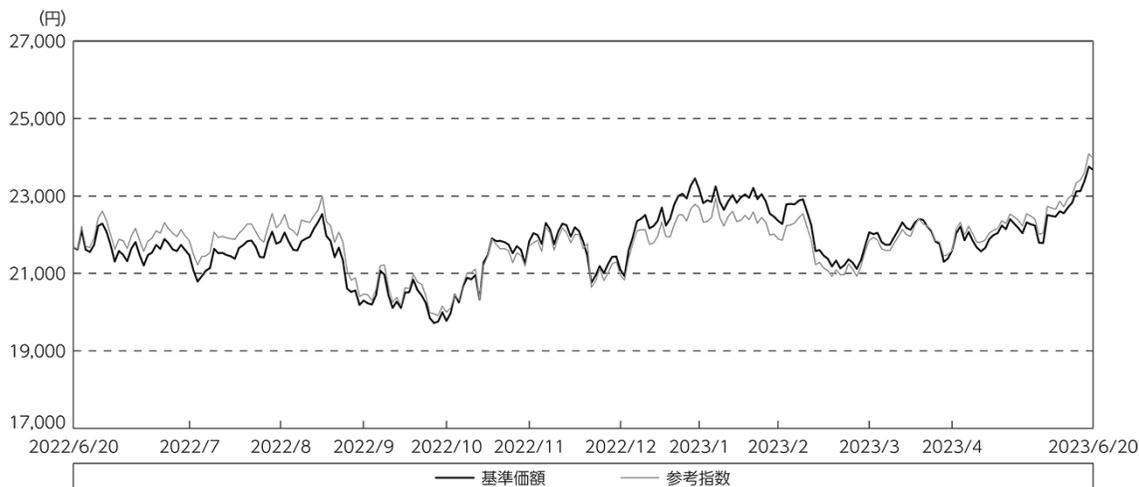
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首21,676円でスタートした基準価額は、23,686円で期末を迎え、期首比9.3%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、10.6%の上昇で、当ファンドは、参考指数を1.4%下回りました。

当ファンドは前期末比でプラスのパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、素材の銘柄選択がプラス効果となった一方、生活必需品の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、韓国の石油化学会社の保有がプラス効果となった一方、中国のEコマース会社の保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、上昇して終えました。期初は世界的なインフレ率の上昇と、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により深刻化したサプライチェーンの問題により、世界的に景気後退に陥るとの懸念から、上値の重い展開となりました。2022年7月に小幅に回復する局面も見られたものの、8月から10月にかけて下落しました。インフレ率の上昇、利上げの加速、世界的な景気減速への懸念等が材料視されました。国別市場で中国については、近い将来にゼロコロナ政策を緩和しないというニュースが市場センチメントを悪化させました。台湾については、中国との地政学的緊張が材料視されました。11月は一転、上昇しました。米国のインフレが鈍化し、米連邦準備制度理事会（FRB）が今後の利上げペースを減速する可能性を示唆したこと等が支援材料となりました。また、中国政府が厳しいゼロコロナ政策の一部を緩和する兆しを示したことや、不動産市場のテコ入れを強化する姿勢を示したこともプラス要因となりました。12月はFRBが利上げを継続する姿勢を示したこと等が重しとなり下落しました。2023年1月は上昇しました。中国政府が方針を転換して「ゼロコロナ」政策が終了したことや、不動産市場に対する支援策を発表したことなどがプラス要因となりました。2月は下落しました。地政学的緊張の高まりが悪材料となり、特に中国と香港が下落を主導しました。3月は上昇しました。中国にて中央銀行が預金準備率を引き下げるなど景気を下支えする政策を実施したことが好感されました。特にインターネット関連株が優位に展開しました。その後4月から5月にかけて下落しました。台湾をめぐる米中間の緊張が再燃したことや、中国向け対外直接投資に対し米国の政権が新たな規制を導入する可能性があるとの見方が市場参加者に動揺を与えたことがマイナス要因となりました。6月は当期末にかけて、インドの一部経済指標の回復等や、中国の経済対策への期待感等が支援材料となり、上昇しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、ヘルスケアに対し強気の見方を維持し、保有比率を引き上げました。一方、情報技術に対する強気の見方が後退し、保有比率を引き下げました。国別では、香港に対する見方を弱気から強気へと変更し、保有比率を引き上げました。一方、台湾に対する見方を強気から弱気へと変更し、保有比率を引き下げました。銘柄別では、中国のホテル運営会社であるH Worldに新規投資を行いました。旅行活動の再開から恩恵を受け、またホテルの収容客室数の拡大による営業レバレッジが利益成長を促進すると判断しました。一方、韓国のポータルサイト運営会社であるNaverの一部売却を行いました。韓国のeコマース市場の成長鈍化が懸念される中、米国のような新市場での買収は株価に一段の重しとなると判断しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

中国の経済活動の回復にはばらつきがあり、全体的な消費動向は軟調に推移しています。政策支援を受けていた不動産セクターは依然低迷し、消費者心理に重しとなっています。足元では政府による更なる金融・財政支援策の実施が期待されています。当ポートフォリオでは旅行などの屋外での消費活動の再開に恩恵を受けるセクターに着目する一方で、脱炭素化、輸入代替、国産ブランド志向の高まりといった長期的な政策目標に合致する企業を選好しています。欧米諸国でインフレ率は比較的高い水準にあるものの、インフレ圧力の緩和が続いています。この背景により、純利鞘がピークに達したと考えられるオーストラリア等の一部の銀行の保有を削減する方針です。また、情報技術セクターについてはA I関連アプリケーションの新たな需要に市場参加者の関心が高まっています。ただしA Iは発展の初期段階にあり、アジアのハイテク企業の収益への貢献度は低いとみています。そのような中、A I関連半導体に必要とされる高度な製造工程を持ち、メモリの使用量増加の恩恵を受けるアジアのハイテク・リーダー企業を選好したいと考えます。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	78 (65) (13)	0.359 (0.300) (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	94	0.432	
期中の平均基準価額は、21,650円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 119	千米ドル 182
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	295	千オーストラリアドル 819
	香港	900 (12)	千香港ドル 2,220 (238)	2,728 (—)	千香港ドル 3,673 (260)
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	75	千シンガポールドル 93
	タイ	—	千タイバーツ —	164	千タイバーツ 2,489
	インドネシア	1,281 (1,281)	千インドネシアルピア 957,506 (—)	—	千インドネシアルピア —
	韓国	15	千韓国ウォン 69,076	46	千韓国ウォン 555,881
	台湾	— (—)	千台湾ドル — (0)	660 (—)	千台湾ドル 15,843 (144)
	中国オフショア	559 (10)	千オフショア元 1,551 (—)	415	千オフショア元 968
	インド	—	千インドルピー —	112	千インドルピー 13,319

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	439,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,303,339千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額	額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	138	18	33	4,799	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	138	18	33	4,799
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 0.4% >
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	133	101	467	45,593	素材
COCHLEAR LTD	6	3	93	9,111	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	97	63	164	16,023	銀行
RTO TINTO LTD	36	31	363	35,373	素材
WESTPAC BANKING CORP	127	81	171	16,750	銀行
CSL LTD	20	16	478	46,668	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRAMBLES LTD	143	117	164	16,044	商業・専門サービス
INCITEC PIVOT LTD	457	360	98	9,586	素材
RESMED INC-CDI	121	89	288	28,085	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	86	70	283	27,608	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	24	24	85	8,343	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,255	960	2,660	259,191
	銘柄数 < 比率 >	11	11	—	< 20.6% >
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD	215	215	168	14,893	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	215	215	168	14,893
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 1.2% >
(香港)			千香港ドル		
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	225	225	1,195	21,764	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	300	200	687	12,503	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	375	375	915	16,653	銀行
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	—	620	436	7,943	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	190	95	494	8,999	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	124	119	4,250	77,362	メディア・娯楽
CHINA MENGNIU DAIRY CO	560	510	1,603	29,191	食品・飲料・タバコ
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,010	—	—	—	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,212	806	1,624	29,558	保険
AIA GROUP LTD	344	298	2,446	44,527	保険
JD.COM INC - CL A	109	93	1,446	26,319	一般消費財・サービス流通・小売り
MEITUAN-B	—	12	169	3,091	消費者サービス
WUXI APPTTEC CO LTD-H	94	116	827	15,052	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	261	261	2,348	42,739	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	—	44	582	10,594	一般消費財・サービス流通・小売り
H WORLD GROUP LTD	—	214	727	13,242	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	5,805	3,989	19,755	359,545
	銘柄数 < 比率 >	12	15	—	< 28.5% >
(シンガポール)			千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	196	121	152	16,161	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	196	121	152	16,161
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 1.3% >
(タイ)			千タイバーツ		
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	555	391	6,295	25,746	銀行

シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	期末(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(タイ)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	3,013	3,013	千タイバツ	千円	不動産管理・開発
小計	3,568	3,404	8,856	36,221	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 2.9% >
(フィリピン)			千フィリピンバツ		
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	1,870	1,870	2,034	5,190	電気通信サービス
小計	1,870	1,870	2,034	5,190	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 0.4% >
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK	—	2,562	1,313,025	12,473	銀行
BUKALAPAK.COM PT TBK	21,701	21,701	477,422	4,535	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	21,701	24,263	1,790,447	17,009	
	銘柄数 < 比率 >	1	2	—	< 1.3% >
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	140	104	744,823	82,600	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	2	0.67	20,234	2,243	メディア・娯楽
LG CHEM LTD	6	4	348,176	38,612	素材
HANA FINANCIAL GROUP	—	15	64,344	7,135	銀行
NAVER CORP	14	6	135,246	14,998	メディア・娯楽
小計	163	132	1,312,824	145,592	
	銘柄数 < 比率 >	4	5	—	< 11.5% >
(台湾)			千台湾ドル		
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	160	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	150	110	3,833	17,670	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	560	420	24,486	112,865	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	90	80	6,280	28,947	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	310	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	1,270	610	34,599	159,482	
	銘柄数 < 比率 >	5	3	—	< 12.7% >
(中国オフショア)			千オフショア元		
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	887	472	997	19,775	資本財
CHACHA FOOD CO LTD-A	302	302	1,283	25,464	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	145	145	421	8,368	半導体・半導体製造装置
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	—	540	909	18,046	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	29	669	13,288	資本財
小計	1,335	1,490	4,282	84,944	
	銘柄数 < 比率 >	3	5	—	< 6.7% >
(インド)			千インドルピー		
HDFC BANK LTD	163	163	26,197	45,845	銀行
INFOSYS LTD	90	85	11,037	19,316	ソフトウェア・サービス
CIPLA LTD	221	221	22,373	39,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TECH MAHINDRA LTD	157	64	7,034	12,309	ソフトウェア・サービス
BANDHAN BANK LTD	423	423	10,575	18,506	銀行
GLAND PHARMA LTD	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	1,069	957	77,218	135,131	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	< 10.7% >
合計	株数	株数	—	1,238,164	
	銘柄数 < 比率 >	48	52	—	< 98.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,238,164	96.9
コール・ローン等、その他	39,727	3.1
投資信託財産総額	1,277,891	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,269,586千円) の投資信託財産総額 (1,277,891千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.23円、1オーストラリアドル=97.43円、1ニュージーランドドル=88.25円、1香港ドル=18.20円、1シンガポールドル=106.08円、1タイバーツ=4.09円、1フィリピンペソ=2.5514円、1インドネシアルピア=0.0095円、1韓国ウォン=0.1109円、1台湾ドル=4.6094円、1オフショア元=19.834円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,311,406,028
コール・ローン等	30,869,447
株式(評価額)	1,238,164,378
未収入金	37,098,040
未収配当金	5,274,163
(B) 負債	50,702,553
未払金	33,840,595
未払解約金	16,861,619
未払利息	24
その他未払費用	315
(C) 純資産総額(A-B)	1,260,703,475
元本	532,252,442
次期繰越損益金	728,451,033
(D) 受益権総口数	532,252,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,686円

[元本増減]

期首元本額	682,327,691円
期中追加設定元本額	26,654,665円
期中一部解約元本額	176,729,914円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローター・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	490,136,641円
シュローター・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	42,115,801円

○損益の状況 (2022年6月21日~2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,900,292
受取配当金	39,255,902
受取利息	2,930
その他収益金	1,650,140
支払利息	△ 8,680
(B) 有価証券売買損益	78,169,819
売買益	189,748,434
売買損	△111,578,615
(C) 保管費用等	△ 4,826,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	114,244,076
(E) 前期繰越損益金	796,699,371
(F) 追加信託差損益金	30,581,360
(G) 解約差損益金	△213,073,774
(H) 計(D+E+F+G)	728,451,033
次期繰越損益金(H)	728,451,033

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュロージャー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第7期〉

【計算期間 2022年6月21日から2023年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年6月20日)	14,233	△ 9.2	2,348.68	△ 8.9	97.6	—	1,081
4期(2020年6月22日)	15,498	8.9	2,439.36	3.9	97.9	—	1,068
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7期(2023年6月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年6月20日	円	%		%	%	%
	18,904	—	2,939.28	—	97.6	—
6月末	19,554	3.4	3,027.34	3.0	99.0	—
7月末	20,161	6.6	3,140.07	6.8	99.7	—
8月末	20,301	7.4	3,177.98	8.1	99.8	—
9月末	19,290	2.0	3,003.39	2.2	98.7	—
10月末	20,442	8.1	3,156.44	7.4	99.0	—
11月末	20,916	10.6	3,249.61	10.6	99.0	—
12月末	20,150	6.6	3,101.25	5.5	99.7	—
2023年1月末	21,252	12.4	3,238.48	10.2	99.4	—
2月末	21,288	12.6	3,269.12	11.2	99.1	—
3月末	21,232	12.3	3,324.74	13.1	98.7	—
4月末	21,800	15.3	3,414.45	16.2	97.9	—
5月末	22,582	19.5	3,537.93	20.4	98.7	—
(期末) 2023年6月20日	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

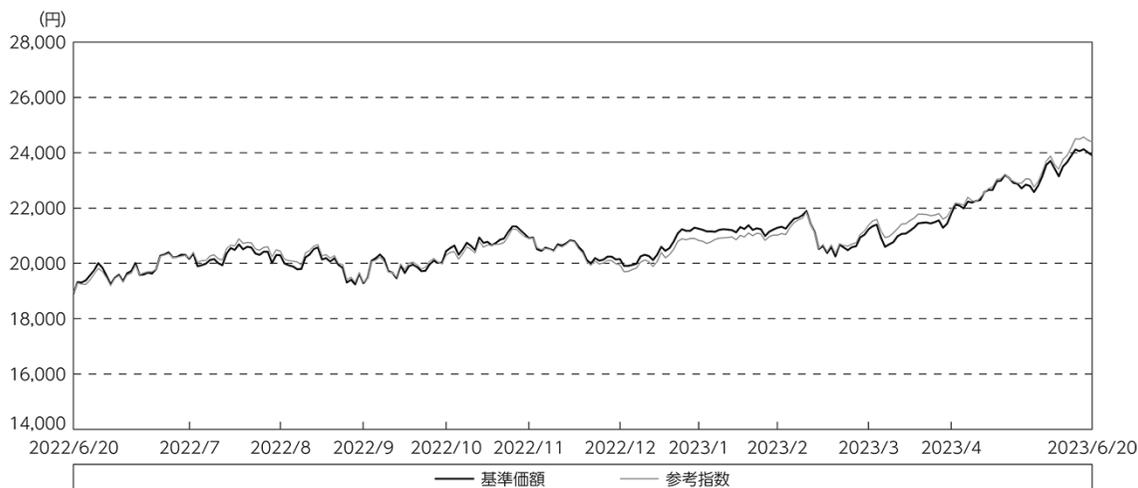
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首18,904円でスタートした基準価額は、23,915円で期末を迎え、期首比26.5%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、29.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を2.5%下回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

2022年の国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まる中、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、更には東証による資本コストや株価を意識した経営に向けた対応要請で、海外投資家主導の買いで4月以降は大幅上昇となりました。企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても、市場想定線ながらも堅調な着地となりました。

当ファンドのポートフォリオ

輸送用機器関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。

内需、サービス関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラ、タカラスタンダード、ドウシシャについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、その他製品のオカムラ、小売業のマツキヨココカラ&カンパニーなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2022年12月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）修正で金利上昇が嫌気された三井不動産、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、米国著名投資家の保有比率の引き上げが明らかとなった卸売業の三井物産の非保有がマイナスの影響となりました。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の2023年度の期初ガイダンスは営業増益予想となり、足元の円安水準を考慮すると上振れ余地を残すものとなっています。一方、マクロ面では各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気への悪影響が懸念される状況が継続しています。日本株式については、インバウンドを含めた内需の回復、円安の動きに加え、東証による資本コストや株価を意識した経営の要請を受けた株主還元の積極姿勢などを背景として、底堅い推移を予想します。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	7	0.032	
期中の平均基準価額は、20,747円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		56	156,582	104	341,073
		(4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	497,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	653,570千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
住友林業	2.9	1.6	5,481
日本電設工業	10.3	9.3	17,763
日揮ホールディングス	2.5	—	—
大気社	2.7	—	—
食料品 (0.7%)			
ヤクルト本社	2.6	0.5	4,578
化学 (2.7%)			
J S R	1.2	—	—
藤森工業	—	1.6	5,368
ニフコ	3.7	3.1	12,071
医薬品 (6.0%)			
アステラス製薬	10.8	8	17,856
日本新薬	2.5	1	6,427
中外製薬	2.9	2.5	10,750
J C Rファーマ	2.5	2.4	3,255
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	9	—	—
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	4.1	—	—
ガラス・土石製品 (3.8%)			
A G C	—	1.2	6,268
東海カーボン	—	5.8	7,293
MARUWA	0.7	0.5	10,550
機械 (12.7%)			
N I T T O K U	3.5	3.7	9,475
ディスコ	0.5	—	—
SMC	0.4	0.2	16,292
ローツェ	0.9	1.3	15,392
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	1.6	7,664
ダイキン工業	0.6	0.8	23,476
ダイフク	1.4	—	—
マキタ	1.8	2.3	9,257
電気機器 (13.6%)			
イビデン	—	1.6	13,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	2.8	—	—
富士通	0.6	0.6	11,103
ルネサスエレクトロニクス	12	—	—
ソニーグループ	2.1	2	27,470
横河電機	4.5	—	—
キーエンス	0.3	0.3	20,946
スタンレー電気	5.4	5.1	14,843
輸送用機器 (9.4%)			
豊田自動織機	2.7	2	20,180
いすゞ自動車	10.1	8.1	14,138
スズキ	—	3.6	18,007
ヤマハ発動機	5.6	—	—
ハイレックスコーポレーション	6.8	6.6	7,524
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	—	3.7	10,417
その他製品 (3.2%)			
タカラスタンダード	—	3.1	5,508
オカムラ	—	7.9	15,168
陸運業 (—%)			
山九	5	—	—
情報・通信業 (14.7%)			
三菱総合研究所	—	0.7	3,815
ビジョナル	—	0.9	7,686
野村総合研究所	0.9	0.8	3,189
デジタルガレージ	2.2	1.6	6,080
日本電信電話	5.4	5.9	23,965
K D D I	4.2	3.6	15,764
東宝	0.7	1.3	7,114
エヌ・ティ・ティ・データ	9.2	7.6	15,808
ソフトバンクグループ	2.3	1.6	10,705
卸売業 (6.4%)			
シップヘルスケアホールディングス	5.9	5	12,200
ドウシシャ	—	2.5	5,750
伊藤忠商事	2.8	2.3	13,137
P A L T A C	2.5	2	9,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.0%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	3.8	1.7	13,787
ニトリホールディングス	1.3	1.1	18,260
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.5	33.8	33,225
保険業 (5.1%)			
第一生命ホールディングス	6.6	6.6	17,235
東京海上ホールディングス	3.4	4.8	15,484
その他金融業 (3.1%)			
オリックス	9.8	8	19,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
パーク24	8.7	7.7	16,362
三井不動産	6.6	—	—
サービス業 (0.6%)			
ジャパンマテリアル	—	1.6	3,836
シーユーシー	—	0.1	192
合 計	株 数 ・ 金 額	236	193
	銘柄数<比率>	51	52 <97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	640,939	96.1
コール・ローン等、その他	25,779	3.9
投資信託財産総額	666,718	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	666,718,592
コール・ローン等	4,950,554
株式(評価額)	640,939,450
未収入金	15,603,138
未収配当金	5,225,450
(B) 負債	8,518,167
未払解約金	8,518,050
未払利息	14
その他未払費用	103
(C) 純資産総額(A-B)	658,200,425
元本	275,220,971
次期繰越損益金	382,979,454
(D) 受益権総口数	275,220,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,915円

[元本増減]

期首元本額	370,508,738円
期中追加設定元本額	10,244,849円
期中一部解約元本額	105,532,616円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	242,207,251円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	21,100,559円
シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド	11,913,161円

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,915,092
受取配当金	13,917,523
その他収益金	27
支払利息	△ 2,458
(B) 有価証券売買損益	141,944,898
売買益	152,377,526
売買損	△ 10,432,628
(C) 保管費用等	△ 1,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	155,858,405
(E) 前期繰越損益金	329,904,433
(F) 追加信託差損益金	11,407,227
(G) 解約差損益金	△114,190,611
(H) 計(D+E+F+G)	382,979,454
次期繰越損益金(H)	382,979,454

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。